

はじめに

我が国の景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが現れています。しかし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート、株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在するなど、経済の先行きは依然として不透明な状態です。

また、本県におきましては、昨年4月に発生した口蹄疫や今年1月に発生した新燃岳噴火などの影響により、業種を問わず県内経済に大きな打撃を及ぼす事態となりました。一部に緩やかな景気の持ち直しの動きがみられるものの、公共投資の減少、個人消費が低調に推移するなど、やはり厳しい状況が続いています。

本会では、このような景況の中での中小企業における労働事情を的確に把握するため、今年も労働事情実態調査を実施しました。

この調査報告書が県内中小企業の労働事情の現状把握と労働関係対策の一助となれば幸いです。

最後に、この調査に御協力いただきました関係組合並びに調査対象事業所各位に対し、深く感謝するとともに、今後も御協力いただきますよう併せてお願いいたします。

平成23年10月

宮崎県中小企業団体中央会